



調査報告

カンボジアを訪問して

秋山 憲治

最近、カンボジアを訪問する機会が2度あった。シェムリアップのアンコール・ワットを訪れた観光旅行と首都プノンペンの日系企業のヒアリング調査である。

カンボジアは、かつて、ベトナム戦争やポルポト時代の大虐殺、内戦、地雷などマイナスのイメージが強かった。しかし、1990年内戦が終了して以降、立憲君主制で民主主義に基づく議会政治が行われ、経済は市場経済で運営されている。現在は、温和な仏教徒による平和な国である。2000年以降は、平均GDPが約8%と高い経済成長を達成している。

プノンペンでは、JICAカンボジア事務所、三菱東京UFJ銀行プノンペン駐在員事務所、PPSEZ(特別経済開発区)、イオンモール、日本人商工会などを訪ね聞き取り調査を行った。また、王立プノンペン大学の若手研究者とシンポジウムを行い意見交換した。

主要な聞き取り調査は、カンボジアの経済状況で、特に投資環境について日系企業に尋ねた。日系企業の対カンボジア投資が、2010年以降増加している。特に、2011-12年、中国との関係悪化や賃金上昇を受けて、いわゆるチャイナ+1型の投資先として縫製業分野に進出した。また、タイの人件費上昇や人手不足もあり、日系企業のサプライチェーンの一環としてタイからも進出した。

カンボジア進出の動機として、平和で、親日的な国民性に加え、近年の高成長で中間所得層の増加がある。また、低賃金の若年労働力が豊富で、24才未満が全人口の53%を占め、いわゆる人口ボーナスが期待できる。外資への優遇措置など開放的な経済体制も進

出を促している。カンボジアは、タイとベトナムの中間にある。バンコク、プノンペン、ホーチミンを結ぶ南部経済回廊ができており、道路、港湾、経済特区などインフラの整備もされてきている。

しかし、問題点も多くある。豊富な若年労働力があるが、労働力としての質が問われる。初等教育や規律が不十分である。熟練技術者や中間管理職も不足している。ポルポト時代の知識層の大量虐殺が、現在の教育体制に影響している。学校や教員が不足し、教育内容など不十分であり、また、貧困により途中で中退することもあり、初等教育以下の若者も多い。物流インフラの整備も進んでいるが、通関手続きに時間がかかり、物流コストも高い。電力供給を外国に頼っているため、その不安定性や高価格の課題もある。また、法整備や行政機能の向上などガバナンスの改善・強化なども望まれる。

カンボジアの対GDP分野別産業構造でサービス産業は約4割弱を占める。世界遺産アンコール・ワットは、多くの外国人が観光に訪れている。外貨獲得の大きな観光資源であるが、密林の中に栄えたアンコール王朝の遺跡は、十分保存・修復されているとは思われない。また未発見の遺跡も存在するであろう。今後の手厚い維持、管理が求められる。

アンコール・ワットの素晴らしさとは別に、カンボジアの貧困や悲惨な歴史の一端も見られた。幼い貧しい子供達が観光客にお土産物を売っていたり、身障者となった地雷被害者がカンボジア音楽を奏でながらCDを販売している。今後、カンボジアの発展が望まれる。

(所員 経済学部教授)



プノンペン経済特区の正門



地雷被害者